

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No.	交付対象事業の名称	所管課	令和2年度事業の実施状況					効果検証結果			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
					合計	298,379,084	269,774,000				
1	感染症拡大防止緊急対策事業	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染対策のため、医療、介護、保育等の最前線の現場で勤務する者への生活支援を目的として、施設長が当該対象施設に勤務する者に対して衛生面の維持・向上及び生活の支援等を目的とした金銭の支給を行う場合において、熊野町新型コロナウイルス感染症拡大防止緊急対策医療施設等従事者生活支援補助金を交付する。 ②医療従事者等に施設を通じ支援(3万円以内)(感染症拡大防止緊急対策事業) ③町内医療施設等	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.4.28	R2.8.31	26,220,000	26,220,000	■ アンケート □ その他の方法 ()	アンケート回収率76.3%(回答数58施設、対象者数76施設) 補助金の目的について96.6%の人が役に立ったと回答。金額については91.4%の人が妥当と回答。支給対象基準については89.7%の人が適切と回答。	アンケート結果から概ね事業効果があったと検証できた。 一方で、金額が多い(1.7%)、支給対象基準が厳しい(8.6%)という回答もあった。また、新型コロナウイルス感染症という感染への危険手当と理解していたが、「町内の医療施設等の機能維持のため、従事者のマスクや消毒液等の購入費の負担軽減」が目的理由であれば、施設への補助とした方が法人内での不公平感が残らず妥当ではなかったかという意見もあった。
2	感染症拡大防止対策事業	生活環境課	①新型コロナウイルス感染対策のため、廃棄物収集の最前線の現場で従事する者への生活支援を目的として、従事者に対して衛生面の維持・向上及び生活の支援等を目的とした金銭の支給を行う場合において補助金を交付する。 ②一般廃棄物収集等事業者への支援(3万円以内)(清掃事務事業) ③一般廃棄物収集等事業者	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.6.24	R2.12.10	1,826,400	1,800,000	■ アンケート □ その他の方法 ()	アンケート回収率83.3%(5社/6社) 補助金については「かなり役立った」・「役立った」の回答が80%であった。 金額について「妥当であった」が80%であった。	概ね満足であるとの回答であったが、今回の支給は会社を通じて社員に対する給付であったが、会社にも給付してほしい旨や、個人と直接手続きをして欲しいとの意見があった。
3	感染症拡大防止協力支援金負担金	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休業要請等に応じた協力事業者に対して、広島県と連携して支援金を交付する。 ②県が行う事業の1/3負担(広島県感染症拡大防止協力支援金)(商工振興事業) ③広島県	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4.30	R2.8.18	5,433,830	5,433,000	□ アンケート ■ その他の方法 (熊野町商工会会員への聞き取り)	広島県と連携し、町が協力金の一部を負担することで、速やかな事業の実施が可能となった。 ○交付事業所数:78事業所	一定数の事業者が、休業に協力したため、感染拡大防止に繋がったと思われる。
4	雇用調整助成金申請事務費支援事業	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の雇用維持を支援するため、休業手当を通じて労働者の雇用の維持を図ろうとした場合の手続きにかかる費用に対して、支援金を給付する。 ②町内事業者の雇用調整助成金申請のための経費の一部を助成(商工振興事業) ③広島県雇用調整助成金等活用促進事業補助金の交付決定を受けており、社会保険労務士へ支払った報酬等が10万円を越えている町内の事業者	①-II-1. 雇用の維持	R2.6.19	R3.3.26	1,277,083	1,277,000	□ アンケート ■ その他の方法 (熊野町商工会会員への聞き取り)	支援金を給付した事業者からは、「費用面で安心して、社労士に雇用調整助成金の申請依頼を行うことができた。」などの声が聞かれ、申請書類が多いなどを理由に雇用調整助成金の申請をためらう事業者が多い中、申請の促進に繋がり、町内事業者の雇用維持に寄与できた。 ○交付事業所数:26事業所	町内事業者の雇用維持に繋がり一定の効果はあったと思われる。
5	事業継続化応援事業	産業観光課	①事業の継続を目的として、国が行う「持続化給付金」の対象外(新型コロナウイルス感染症対応売上げの減少幅が昨年と比較して50%未満)となった事業者を支援する。 ②事業者の事業継続のための支援金(商工振興事業) ③主に前年同月比の、売上高の減少率が20%以上50%未満の町内中小企業者等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6.19	R3.2.5	2,500,000	2,500,000	□ アンケート ■ その他の方法 (熊野町商工会会員への聞き取り)	応援金を給付した事業者からは、「持続化給付金」の対象から外れていたが経営は厳しい状況にあり支援を受けられたのが良かった。」などの声が聞かれており、事業者の事業継続の一助になった。 ○交付事業所数:25事業所	想定より申請件数が少なかったため、事業者の要望に合わない部分もあったのではないかと考えられる。しかし、支援を受けた事業者からは肯定的な意見が多数占めていたため、一定の効果はあったと思われる。

No.	交付対象事業の名称	所管課	令和2年度事業の実施状況					効果検証結果				
			事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果 (成果)	効果の検証結果 (評価)	
6	外食産業等テイクアウト・Web予約管理システム等整備事業	産業観光課	①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①町内団体が構築する、テイクアウト等の店舗・商品紹介Webページによる予約・決済等管理・注文情報送達システムについて支援することで、ステイホーム再喚起時における飲食業の継続と町内の経済活動を維持させる。 ②システムを構築する実行委員会に対する補助金(商工振興事業) ③熊野町飲食・小売業等支援ポータルサイト「まるっと熊野」事業実行委員会(事務局:熊野町商工会)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.8.3	R3.3.31	8,250,000	8,250,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (熊野町商工会への聞き取り)	Webサイトを利用した住民から「これまで町内の事業者だけを扱った紹介サイトは無かったので、町内で店を探すのに大変便利なものができた。」と意見をいただいた。 また、事業者からは「事業所としてホームページなどを持っていなかったの、自店の紹介ページがあるのは、店の状況を案内するのにも大変助かった。」との意見があり、事業者及び利用者共に助けとなった。	事業者及び利用者からは非常に好評で、町内の経済活動の活性化の一助となった。 今後も、登録店の増加などを目指し、事業展開を図っていくことが重要である。
7	防災活動支援事業(避難所設備整備事業)	防災安全課	①避難所における感染対策を講じ、不安なく避難できる体制を構築するため、避難所用の衛生用品を購入する。 ②避難所における感染対策を講じるための、物品の購入費用(災害予防及び応急対策事業) ③備蓄倉庫	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6.9	R3.3.29	19,836,780	5,617,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (避難所設営訓練時等における聞き取り調査)	・避難所における感染症対策物資を購入し、県が定める新型コロナウイルス感染症に係る避難所運営マニュアルに基づき、避難所の開設、運営を行うことができた。 ・検温システムにより、受付時の混在を回避することができた。	・アルコール消毒液やパーティション、フェイスシールド等の購入により、不安なく避難でき、避難所担当職員も不安なく避難所運営できる体制が構築できた。 ・間仕切り、マット等の購入により、避難所における密を回避し、避難しやすい環境となった。 ・検温システムにより、受付時の混在を回避することができた。	
8	児童・生徒・教職員用マスク等の整備事業	教育総務課	①児童・生徒・教職員の感染症対策のためにマスクを常備 ②マスク購入費用(小中学校感染症対応事業) ③町内小中学校6校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6.10	R3.3.23	4,427,533	4,427,000	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 ()	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の97%であった。 そのほか、「どちらともいえない」が3%であった。	・アンケート結果から高い評価を得ている。 ・町内小中学校に備蓄用マスク及びアルコール消毒液等の保健衛生用品を整備することで、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進することができた。備蓄したマスクは使用期限があるため、今後の感染状況を鑑みながら、児童生徒及び教職員に配付し、有効に活用する。	
9	水道事業特別会計繰出・補助	上下水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民の生活を支援することを目的に、住民生活支援事業として水道料金を免除し、地域経済の活性化を図る。 ②水道事業特別会計に繰り出し、水道料金(基本料金2ヶ月分)の免除に要する費用を交付対象経費とする。 ③上水道給水世帯	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6.10	R2.11.6	22,127,438	22,127,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (未納状況等の確認)	・延べ18,937件の基本料金の減免を実施した。 ・感染予防のための衛生保持や外出自粛等により、家庭での使用水量が増加する中、減免措置により、経済的負担の軽減が図られた。	・水道料金の未納率は前年同期に比べ低く抑えられており、住民及び事業者等の経済的負担の軽減に寄与した。	
10	準要保護児童世帯等生活支援事業	教育総務課	①事業所の休業等に伴い経済的な影響を受けやすい中学校3年生までの児童・生徒を養育する低所得世帯等に対して給付金を支給し、家計を支援する。 ②扶助費(小中学校感染症対応事業) ③中学校3年生までの児童・生徒を養育する低所得世帯等	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6.10	R3.3.4	10,550,000	10,550,000	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 ()	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の85%であった。 そのほか、「どちらともいえない」が13%、「未回答」が2%であった。	新型コロナウイルス感染症の影響によって、経済的影響を受けやすい要保護・準要保護世帯および非課税世帯に対する生活支援に寄与した。 一方、未就学児のいる非課税世帯に対して広く周知する方法が限られ、申請が見込みに少なくなった。	
11	GIGAスクール推進事業	教育総務課	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現及び遠隔授業を確立し学習を止めない環境整備のため電子黒板の整備を行う。 ②児童生徒用タブレット端末の一人一台整備に係る経費(児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める)、電子黒板の整備に係る経費。(小中学校感染症対応事業) ③町内小中学校6校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6.10	R3.8.31	36,546,800	36,350,000	令和3年度に効果検証 (事業終期が令和3年度のため)			

No.	交付対象事業の名称	所管課	令和2年度事業の実施状況					効果検証結果			
			事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
12	熊野町地域経済応援クーポン券配布事業	産業観光課	①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） ①コロナウイルス感染症により飲食店を中心とした町内事業者の売上高の減少等に影響していることから、飲食店などの消費を喚起し、経済循環を回復させる一助とするため、プレミアム付きクーポン券を発行する。 ②お買物1,000円ごとに1枚のクーポン使用により、600円を割引、その割引額分及び事業執行に係る事務費（クーポン券等の作成、発送、換金等）を経費とし、全業務委託とする。（商工振興事業） ③【配布対象者】町内各世帯、【換金対象者】町内取扱店舗	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.8.12	R3.3.4	66,368,123	66,368,000	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 （ ）	この事業をきっかけに初来店の客が増えた模様。飲食店事業は、この事業をきっかけにお店の周知につながった。またコロナ前より売上増になった。 ○クーポン券利用割合：71.9% ○クーポン券利用数：76,620枚（総数106,550枚）	クーポン券の利用率も約70%強という高い数字で終了し、コロナ前よりも売上増や来店者が増えた等、町内事業者の消費喚起及び地域経済の活性化の向上に高い効果をもたらしたと思われる。 一方で、クーポン券の使用等について当初は問い合わせが多かったことから、本事業について十分な周知がされていないと考えられ、今後同様な事業を行う場合においては、事業の周知方法や、使用の取組について、検討する必要がある。
13	伝統産業熊野筆新たな販売促進事業	産業観光課	①熊野町の一大産業である筆産業の感染症の収束後の新たな販売促進策として、熊野筆製造業者等がWeb上で熊野筆の販売や情報を提供できるポータルサイトを構築するための経費を助成する。 ②ポータルサイトの構築等を実施する実行委員会に対しての補助金（筆産業振興事業） ③バーチャル筆まつり実行委員会（熊野筆事業協同組合）	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.8.12	R3.3.31	11,000,000	11,000,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 （補助金実績報告書）	バーチャル筆まつりWebサイト訪問者数（参加者数）29,720人、閲覧ページ数87,701と構築サイトに対し多数の参加があった。Webでの熊野筆販売においては販売期間中の売上が5,026千円あり、これは例年の筆まつりと同等で、販売促進の効果が多くあった。	Webサイト訪問者数と閲覧ページ数から、熊野筆や筆まつりの情報発信について町内のみならず遠方の方に対しての一定の効果があつたものと思われる。
14	熊野筆販売促進PR動画作成事業	産業観光課	①熊野町の一大産業である筆産業の感染症の収束後の新たな販売促進策として、水彩画家による本町の街並みや山野風景等のスケッチ、水彩画制作等を画像化し、熊野筆と熊野町をPRすることにより、観光客の誘致を図る。 ②出演者謝金及び旅費、委託料（熊野筆販売促進PR動画制作事業） ③動画出演者、業務委託業者等	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.8.12	R3.2.1	1,216,220	1,216,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 （動画再生回数）	令和3年6月21日時点でYouTubeの動画再生回数は、8,587回となっている。ここ1か月の再生回数は熊野町YouTubeチャンネルの中で一番多く町のPR発信となっている。	YouTubeの統計によると動画視聴者は65歳以上が多く54歳以下の再生がない状況である。 町のPRとしては、上手く発信できているが、若年層へのPRが課題である。
15	学校における感染症対策に伴う熱中症対策事業	教育総務課	①新しい生活様式に基づきマスク着用・換気が必須となった学校運営の中で、児童・生徒・教職員の熱中症対策としてエアコンを設置する。また、学校における感染症対策及び熱中症対策のために保健衛生用品・熱中症対策備品を整備、子どもたちの学習保障支援として学習ソフトを導入する。 ②特別教室へのエアコン設置に係る経費、保健衛生用品購入費用、熱中症対策設備・備品、オンライン学習ソフト導入費用（国の学校保健特別対策事業として各校に配当された事業費を超えた事業費を町単独で実施。）（小中学校感染症対応事業） ③町内小中学校6校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8.12	R3.3.19	5,161,432	5,161,000	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 （ ）	町内小中学校教職員に対するアンケート結果「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の95%であった。そのほか、「どちらともいえない」が5%であった。	・アンケート結果から高い評価を得ている。 ・学校再開に伴い、学校に必要な機器や消耗品について調査を実施したため、学校における新型コロナウイルス感染症対策に真に必要な機器の調達を行うことができた。
16	新生児特別定額給付金支給事業	健康推進課	①国の特別定額給付金の支給対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもを対象に、新生児特別定額給付金の支給をし、子育てに要する費用を支援する。 ②負担金補助及び交付金（新生児特別定額給付金支援事業） ③・支給申請日において熊野町の住民基本台帳に記載されている子ども ・令和2年4月28日から12月31日の期間に生まれた子ども ・令和2年4月27日から支給申請日までにおいて、引き続き、熊野町の住民基本台帳に記載されている母親から生まれた子ども	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.8.12	R3.3.1	8,697,026	8,697,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 （支給率）	支給率100%	新生児が支給対象者であり、出生手続きの際に窓口で案内することができた。また漏れのないよう定期的に税務住民課からの情報を確認し、赤ちゃん訪問時等で案内でき対象者に支給することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課	令和2年度事業の実施状況					効果検証結果			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
17	筆の里工房利用促進事業	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きく入館者数が落ち込んだ筆の里工房において、来町者と同館の入館人数の増加を図るために実施する、入館料の一部減免に要する費用について助成する。 ②負担金補助及び交付金（観光推進事業） ③一般財団法人筆の里振興事業団	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.9.9	R3.3.31	723,230	723,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 （一般財団法人筆の里振興事業団への聞き取り）	入館料を減免することで、コロナ禍にも関わらず一定数の来館者があった。 ○11月以降の企画展の累計来館者数 大人：886人、小人：667人、団体：1,118人	対象期間外も筆の里工房独自で入館料を減免するなどしており、事業前後との比較は難しいが、コロナ禍でも入館客が一定数いたのは、事業実施の効果だと考えられる。
18	新型コロナウイルス感染症対応施設整備事業	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために筆の里工房で実施した感染拡大防止設備（非接触型体温計、空気清浄機等）の設置について、これに要した費用を補助する。 ②負担金補助及び交付金（筆の里工房事業） ③一般財団法人筆の里振興事業団	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.9	R2.12.16	1,422,300	1,422,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 （一般財団法人筆の里振興事業団への聞き取り）	コロナの対策設備を導入することで、館内でのクラスターも発生することなく適正な館運営が実施できた。	館内での感染者はなく通常どおりの館運営が出来たため、事業実施効果はあった。
19	広島駅等広告掲示事業	産業観光課	①感染症の収束後の新たな取組として、熊野町の一大産業である筆産業の支援と観光客を誘致するために、広島駅構内等におけるデジタルサイネージを活用した広告掲示事業を筆の里振興事業団に委託する。 ②委託料（筆の里工房事業） ③一般財団法人筆の里振興事業団	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.9.9	R3.3.31	3,100,000	3,100,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 （一般財団法人筆の里振興事業団への聞き取り）	人が集中する広島駅で熊野筆をPRすることで、セレクトショップでの熊野筆販売に繋がっていた。 ○デジタルサイネージ掲出箇所 広島駅南北自由通路、中央改札、新幹線口柵内コンコース	コロナ禍により、セレクトショップでの熊野筆の販売は落ち込んでいるが、その中でも、一定の販売があり、事業効果はあったと考えられる。
20	生活交通バス路線維持支援金	生活環境課	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受け、利用者が減少しているなか、利用者の3密を避け、安心・快適に利用してもらうため減便を行わず運行を行った公共交通事業者に対し、経営支援することを目的に予算の範囲内において支援給付金を交付する。 ②町内を運行する路線バス事業者への支援金（交通輸送対策事業） ③町内バス路線運行事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.11.2	R2.12.10	21,600,000	21,600,000	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 （ ）	アンケート回収率100% 補助金については100%役に立ったとの回答	補助金が役に立ったとの回答を得たことから、バス利用者の安心・安全な利用に寄与したと考えられる。
21	公共交通感染拡大防止対策補助金	生活環境課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、町内のバス・タクシー事業所において、車内での飛沫感染対策を行った場合等、新型コロナウイルス感染拡大に資すると認められる物品の購入又は作業に要する費用を補助する。 ②町内の事業所に登録されるバス及びタクシーの感染対策に要した費用（交通輸送対策事業） ③町内バス事業者、タクシー事業者	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12.9	R3.2.19	1,455,000	1,455,000	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 （ ）	アンケート回収率100%（7社） 補助金については100%役に立ったとの回答 金額について約70%が妥当であったとの回答	概ね満足であるとの回答であったが、売り上げに対する支援や、再度の支援検討を求める意見があった。

No.	交付対象事業の名称	所管課	令和2年度事業の実施状況					効果検証結果			
			事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果 (成果)	効果の検証結果 (評価)
22	新型コロナウイルス感染症対策選挙事務事業	総務課	①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象 (交付対象者、対象施設等) ①新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、選挙事務に関する感染症対策として、選挙人が安全に投票できる環境の構築に伴う消耗品の購入及び開票作業に係る職員間の密を減らすため、天地表裏を自動で揃える機能を有した分類機を導入することで、開票作業に従事する職員の削減を図る。 ②需用費及び備品購入費(選挙管理事務事業) ③選挙人及び選挙事務従事者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.9	R2.11.9	4,924,256	4,924,000	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 ()	アルコール消毒液の設置等により、選挙人が安心して投票できる環境を構築することができた。 また、R3参議院議員再選挙における開票事務では、分類機の導入により、直近のR1参議選と比較し、従事する職員数を20人削減(59人→39人)することができた。 アンケートは以下の項目について選挙事務従事者を対象に実施した。 (1)選挙人が安全に投票できる環境の構築について(対象者:20名) (2)開票作業に係る職員間の密の解消について(対象者16名) (1)については、「できていた・少しできていた」と回答が95%、「その他」が5%であった。 (2)については、職員数の「削減ができていた・少し削減できていた」との回答が87.5%、「その他」が12.5%であった。	コロナ対策物品等の使用方法等を含め、令和3年3月に作成した「選挙事務における新型コロナウイルス対策マニュアル」を作成し、開票事務説明会で事務従事者に周知し、感染症対策の徹底を図ることができた。 このことにより、投票所において選挙人が抱く感染症に関する不安を低減させることにつながり、投票事務の円滑な執行に寄与した。 また、開票事務についても、投票用紙の天地表裏を揃える必要がなくなったため、大幅に職員数を削減でき、開票作業の簡略化に繋がった。 しかし、選挙人が使用する鉛筆の消毒やコロナ対策物品の設置等事務従事者の作業負担が増加したことが課題となった。 引き続き作成したマニュアルの見直しを行うこと等により、新型コロナウイルス対策の徹底を図り、選挙人が安心して投票できる環境整備に努める。
23	未就学児用マスク購入事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波を見据え、未就学児の感染症対策のため、子ども用マスクを配布し、感染防止を図る。 ②需用費(保育所等運営一般事務事業) ③未就学児	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.9	R2.12.25	1,298,000	1,298,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (配布率)	【備蓄用サージカルマスク】 ・町内保育園、認定こども園及び幼稚園へ配布希望数を調査の上、配付希望総数550箱に対し550箱を配付(100%配付) 【配付用布マスク】 ・町内保育園、認定こども園及び幼稚園に在園する幼児735人に対し735枚の布マスクを配付。また未就園児の希望者は、「くまのこども夢プラザ」「熊野町役場」にてマスク配付を実施(161枚)	・各園の希望数に応じ備蓄用サージカルマスクの配付を実施し感染対策を実施することが出来た。 ・布マスクは、ふでりんイラストを入れ幼児でも楽しんでマスクを着用し感染予防に努めることが出来た。 ・今後の感染症拡大防止に努めるため継続した支援が必要である。
24	公共施設等安全・安心確保事業	財務課	①庁舎等公共施設での感染機会を削減するため、窓がなく密閉空間となっている議場に空気清浄機を設置するとともに、来庁者向けの消毒液等を購入する。 ②備品購入費、需用費(庁舎維持管理事業) ③庁舎等公共施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7.3	R3.2.12	898,500	898,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (使用量・使用回数)	①空間除菌機購入 全員協議会3回、本会議4回、臨時会1回使用 ②除菌液等購入 除菌液の購入:計84.0kg(4.2kg/本×20本) 1月の使用量:9.3kg(84.0kg÷9月) 1日の使用量:0.47kg(9.3kg÷20日) 1回の手指消毒等を1gとした場合、1日延べ470人分の消毒を行うことができた。	①議場・委員会室において、空間除菌機により各種議会活動中の感染を防ぐことができた。 ②来庁者の除菌を確実にを行うことにより、庁舎内における感染を防ぐことができた。
25	上水道未給水世帯支援事業	生活環境課	No.9から分離(特別会計繰出分以外) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民の生活を支援することを目的に、住民生活支援事業として未給水世帯へ生活支援金を交付し、地域経済の活性化を図る。 ②水道料金(基本料金2ヶ月分)に相当する額を支援する。(環境衛生事業) ③上水道未給水世帯	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.6.24	R2.11.20	269,902	164,000	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 ()	アンケート回収率74.6%(53人/71人) 補助金が役に立ったとの回答が約77%であった。 金額について妥当であったが約57%であった。	金額の妥当性についての意見はあったものの、補助金が役に立ったとの回答が約8割であったことから、上水道未給水世帯の生活支援に寄与したと考えられる。

No.	交付対象事業の名称	所管課	令和2年度事業の実施状況					効果検証結果			
			事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
26	新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ予防接種助成事業	健康推進課	①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） ①新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時流行を警戒し、インフルエンザの予防接種者が増加することが予想されるため、インフルエンザ予防接種の全部又は一部を助成することにより、インフルエンザの発病及び重症化を防止し、町民の健康増進を図るとともに、集団感染等の予防体制を整える。 ②予防接種委託料、予防接種償還払、インフルエンザ助成金（感染症対策事業） ③高齢者、妊婦、生後6か月から18歳以下の者	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.10.9	R3.2.26	10,970,500	4,308,000	□ アンケート ■ その他の方法（接種率）	・65歳以上の接種率61.6% （総人数8,362人・接種者数5,155人） ・妊婦の接種率22.1% （総人数140人・接種者数31人） ・6ヶ月～小6の接種率48.3% （総人数4,408人・接種者数2,129人） ・中学生高校生の接種率27.6% （総人数1,375人・接種者数379人） ・総接種率53.9% （総人数14,285人・接種者数7,694人） ・65歳以上の接種率は例年より向上した。 H28年度：48.1% H29年度：46.3% H30年度：47.8% R元年度：50.7% R2年度：61.6%	・接種者が例年より増えたことにより、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防ぐことができた。 ・今後は新型コロナウイルスの状況を踏まえ、助成内容を検討する。 ・助成を利用したくてもワクチン不足のため接種できなかった者もいることから、ワクチン量によって接種率は変動する。
27	全国書画展覧会Webサイト構築事業補助金	産業観光課	①新型コロナウイルスの影響により従来型の表彰式と展覧会が行えないことにより、Webサイトにて展覧会場の様子、受賞者の声を動画配信する「バーチャル全国書画展覧会」を開催し、それに係る費用について助成する。 ②負担金補助及び交付金（筆産業振興事業） ③全国書画展覧会	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.10.9	R3.1.25	2,449,888	2,449,000	□ アンケート ■ その他の方法（補助金実績報告書）	Webサイト閲覧回数 5,012回 Webサイト動画配信視聴 1,344回 作品受賞者や出品者、出品団体代表者に動画にて展覧会の展示の様子を配信することができた。 展覧会の展示の様子をHP上で配信したことで、全国に展示会の様子や受賞作品を広めることができた。	展覧会展示の全国配信により、書画を通して本町の筆振興周知の効果があったと思われる。
28	頑張る飲食事業者応援事業町負担金	産業観光課	①第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく「飲食の場・飲酒の場における対策」の影響を受けて売上が減少した飲食事業者に対して、広島県と連携して支援を実施する。 ②負担金補助及び交付金 ③広島県	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3.12	R3.8.31	1,200,000	1,200,000	令和3年度に効果検証（事業終期が令和3年度のため）		
29	新型コロナウイルス感染症対応設備整備事業（町立図書館）	教育総務課	①熊野町立図書館へ蔵書を除菌する機械及び非接触人体検温システムを導入することにより、利用者が安心できる環境を整える。 ②備品購入費：図書除菌機、非接触人体検温システム購入費に充当（町立図書館運営事業） ③熊野町立図書館	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.1.27	R3.3.25	1,309,000	1,309,000	□ アンケート ■ その他の方法（利用状況の確認）	●開館時 ・入館時に、利用者が非接触人体検温システムによる検温を行った。 ・セルフサービス方式により、利用者が図書除菌機で、貸出資料を除菌した。 1日の平均利用回数：21回（一度に6冊除菌可能）。 ●臨時休館時（予約貸出実施） ・予約された資料を貸出する前に、職員が図書除菌機で除菌処理を行った。 1日の平均処理回数：32回	・非接触人体検温システムと図書除菌機の導入により、不特定多数が利用する図書館において、利用者が安心できる環境を整えることができ、利用者の安全意識、感染予防意識にもつながった。 ・図書除菌機は利用者の1日あたりの利用回数が当初予想よりも低かったため、今後も利用者への声かけや広報などを積極的にいき、利用の周知を図っていく。
30	公共施設等安全・安心確保追加事業	財務課	①庁舎等公共施設での感染機会を削減するため、来庁者向けの非接触型体温計を購入する。 ②備品購入費（庁舎維持管理事業） ③公共施設（庁舎、町民体育館）	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12.21	R3.1.5	1,232,000	1,232,000	□ アンケート ■ その他の方法（使用時間）	職員が操作することなく、1人当たり数秒で検温を行えるため、来庁者の行列をつくらずスムーズに入出することができた。	出入口での密な状態を防ぐことができた。また、除菌液と合わせて設置することにより、より一層の感染対策を講じることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課	令和2年度事業の実施状況					効果検証結果			
			事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
31	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	教育総務課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①児童・生徒・教職員の感染症対策のためにマスクを支給 ②マスク購入費用(小中学校感染症対応事業) ③町内小中学校6校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6.10	R2.7.6	656,000	328,000	■ アンケート □ その他の方法 ()	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の82%であった。そのほか、「どちらともいえない」が18%であった。	・学校再開にあたり児童生徒及び教職員へ冷感加工されたマスクを整備することで、学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化に繋がったとともに夏場のマスク着用による熱中症のリスクを軽減することができた。
32	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	教育総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校における感染症対策及び熱中症対策のために保健衛生用品・熱中症対策備品を整備、子どもたちの学習保障支援として学習ソフトを導入 ②保健衛生用品購入費用、熱中症対策設備・備品に係る費用、オンライン学習ソフト導入費用(小中学校感染症対応事業) ③町内小中学校6校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8.12	R3.3.19	8,000,000	4,000,000	■ アンケート □ その他の方法 ()	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の95%であった。そのほか、「どちらともいえない」が5%であった。	・アンケート結果から高い評価を得ている。 ・学校再開に伴い、学校に必要な機器や消耗品について調査を実施したため、学校における新型コロナウイルス感染症対策に真に必要な機器の調達を行うことができた。
33	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境を整える ②教職員が使用するカメラ・マイク等(小中学校感染症対応事業) ③町内小中学校6校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.5.29	R3.3.31	181,407	91,000	■ アンケート □ その他の方法 ()	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の69%であった。そのほか、「どちらともいえない」が21%、「未回答」が7%、「効果はあまりなかった」および「全く効果がなかった」は3%であった。	当該事業により緊急時の学習体制を保持する環境整備を行えた。 本町では、令和2年6月以降、幸い長期の臨時休校はなく学校運営を継続できているが、県の各種研修や会議などがオンラインで実施されており、こちらの対応にも寄与している。
34	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①急速な学校ICT化を進めるため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを委託 ②GIGAスクールサポーター配置委託料(小中学校感染症対応事業) ③町内小中学校6校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.8.12	R3.3.31	2,713,700	1,357,000	■ アンケート □ その他の方法 ()	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の77%であった。そのほか、「どちらともいえない」が15%、「未回答」が6%、「効果はあまりなかった」が2%であった。	GIGAスクール構想の前倒しにより令和2年度での整備が必要となった一人1台端末や校内高速通信ネットワークの整備に必要な設計や検査の支援に大きく寄与した。成果として、計画どおり年度内の事業完了が挙げられる。
35	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課	(学校給食費返還等事業) ①臨時休校に伴う学校給食費保護者負担の軽減および学校給食の安定的な供給 ②学校臨時休業対策費補助金における保護者への返還や食材のキャンセル等に係る地方負担分に充当(学校給食事業) ③学校給食費を負担する保護者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.5.21	R2.7.7	426,242	107,000	■ アンケート □ その他の方法 ()	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の85%であった。そのほか、「どちらともいえない」が10%、「未回答」が5%であった。	臨時休業期間中の牛乳代のキャンセルにかかる費用を負担することで、保護者の負担軽減に繋がった。
36	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る)、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る)	健康推進課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①次世代育成支援対策の推進等に必要な総合的施策として、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、もって町民保健の向上を図る。 ②集団健診を医療機関での個別健診に変更実施したことによる委託料に対する補助金(母子保健事業) ・乳児健診(R2.4月、R3.2月実施分)を集団健診から医療機関個別健診へ変更 ・1歳6か月児及び3歳児健診における歯科健診を医療機関個別健診へ変更 ③乳児、1歳6か月児及び3歳児健診対象者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4.17	R3.3.31	1,018,230	0	□ アンケート ■ その他の方法 (受診率)	乳児健診個別実施 ・R2.4月実施対象者受診率88.8% (対象者27人 受診者24人) ・R3.2月実施対象者受診率88.8% (対象者27人 受診者24人) 1歳6ヶ月児及び3歳児歯科健診個別実施 ・1歳6ヶ月児受診率60.2% (対象者151人 受診者91人) ・3歳児受診率63.7% (対象者185人 受診者118人)	乳児健診の個別健診への移行による受診率に大きな変動は見られなかった。 6月:88.4% 8月:75.0% 10月:92.5% 12月:89.6% 歯科健診受診率 H30年度:87.7% H31年度:93.0% R2年度:62.0% 個別受診への移行により大幅な受診率低下が見られた。 新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ円滑に移行できた。個別健診にすることで町として対象者を把握することが困難となる課題もあるため、今後実施方法等を検討する。

No.	交付対象事業の名称	所管課	令和2年度事業の実施状況				効果検証結果				
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
37	介護保険事業費補助金(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業に限る)	高齢者支援課	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) ①自粛生活中的健康づくり、介護予防の取組等についての情報を全戸配布するため新聞折り込み等を利用し住民に提供し、生活不活発等によるフレイル予防を図る。 ②啓発に必要な需用費、新聞折り込み手数料等(介護保険一般事業) ③町内全域世帯(高齢者)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6.10	R3.1.29	401,218	134,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (WEBサイトへのアクセス数)	令和3年6月～12月のWEBサイトの該当ページへの延べアクセス数 1,800(月平均257) ※熊野町WEBサイトにおける1記事の1月当たり平均延べアクセス数 約64	自粛生活中的健康づくり、介護予防の取組等についての情報を住民に対し、広く提供することができ、住民からの関心を得ることができた。
38	障害者総合支援事業費補助金	社会福祉課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業(本文4の(4)①及び②の事業)) ①新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応による障害者支援施設等の入所者等の安全・安心の確保を目的とする。 ②学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助(障害者総合支援事業) ③放課後等デイサービス事業所	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.11.5	R3.3.31	11,117	3,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (補助実績)	8事業所、利用児童49人のかかりまし分(休日単価との差額)について、1事業所あたり最大で3,739円の費用負担を助成した(1事業所平均1,389円)。	令和2年4月から9月までの利用実績によるものであるが、その後の学校休業等が生じなかったことより10月以降の助成は無かった。 今後の感染症の動向により、学校休業等が生じた場合の助成は対象者及び事業所の負担軽減のためにも必要性は高い。
39	感染症対策のためのマスク等購入支援事業	教育総務課	感染症対策のためのマスク等購入支援事業 ①児童・生徒・教職員の感染症対策のためにマスクを支給 ②マスク購入費用(小中学校感染症対応事業) ③町内小中学校6校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6.10	R2.7.6	81,000	81,000	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法 ()	町内小中学校教職員に対するアンケート結果 「大変効果があった」もしくは「効果があった」と回答した割合が全体の82%であった。 そのほか、「どちらともいえない」が18%であった。	・学校再開にあたり児童生徒及び教職員へ冷感加工されたマスクを整備することで、学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化に繋がったとともに夏場のマスク着用による熱中症のリスクを軽減することができた。
40	新型コロナウイルス感染症対応確定申告事業	税務住民課	①2月から3月にかけて実施する確定申告受付会場における感染症対応のため、受付での密を避けるために電話、WEB予約方式を採用した受付体制の整備及び会場内の感染予防。 ②報酬、需用費、役務費、工事請負費、委託料(町民税事務事業) ③熊野町民会館及び税務住民課内	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12.9	R3.3.31	598,929	598,000	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法 (申告会場への来場者数)	申告予約システム(時間帯予約制)の導入により、来場者の平準化を図り、申告会場の混雑回避、待ち時間の削減、ソーシャルディスタンスの確保ができた。 【1日平均来場者数】 ・令和2年分:90.5人(MAX105、MIN52) ・令和元年分:107人(MAX158、MIN62)	予約制を導入したことにより、来場者の平準化を図ることができたが、今後は郵送や電子申告で完結する体制を検討する必要がある。